

## I. 地域の活力・魅力向上のための「投資」

### 1. 鉄軌道等のサービスレベル向上に対する投資

鉄軌道サービス部会（11/14）で議論  
→ P.2～6

### 3. 地域内のモビリティサービス（バス・タクシー・新モビリティサービス）に対する投資

地域モビリティ部会（11/16）で議論  
→ P.9・10

### 2. まちづくりと連携した駅の機能強化に対する投資

鉄軌道サービス部会（11/14）で議論  
→ P.7・8

### 4. ネットワーク内の移動・交流の創出に対する投資

サービス連携高度化部会（11/27）で議論  
→ P.11～13

## II. 地域の活力・魅力向上のための「参画」

### 1. 利用者としての参画

各部会で議論  
→ P.14

### 3. 沿線まちづくりとしての参画

各部会で議論  
→ P.16・17

### 2. 支え手・担い手としての参画

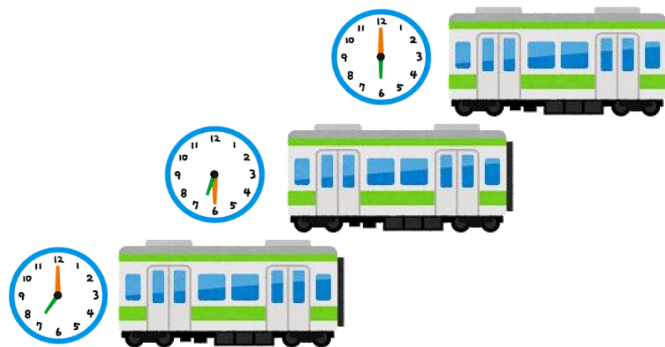
各部会で議論  
→ P.15

### 4. 地域交通サービスとの連携等を通じた参画

サービス連携高度化部会（11/27）で議論  
→ P.18～21

## (1) 鉄軌道の混雑緩和等のための輸送力の強化

- 朝夕の混雑緩和等に必要となる車両の導入や設備の整備等、地域の活力・魅力向上のため必要となる輸送力の維持・強化を図る。
- 輸送力の維持・強化のための投資の効果が最大限発揮されるよう、運行間隔等の調整による乗継ぎ時間の短縮やパターンダイヤ・タクトダイヤの導入の検討等、使いやすい・分かりやすいダイヤの設定に、関係者間で連携・協調して取り組む。



## (2) 快適性・環境性の向上のための鉄道車両の導入、鉄軌道設備の更新・改良等

- 環境性能や再生可能エネルギーの利用、バリアフリー等を考慮した車両を導入するなど、カーボンニュートラルやSDGsの実現に向けた取組みとして鉄軌道等の公共交通車両を積極的に活用・PRする。
- 持続性・安全性に関わり、乗り心地など快適性の向上にもつながら鉄軌道設備の更新・改良などを進める。



### (3) キャッシュレス決済の導入

- 地域の活力・魅力向上のため必要となるキャッシュレス決済サービスを導入するなど、運賃支払い時における利便性の向上や乗降の円滑化、定時性の向上を図る。



- MaaSアプリ等を活用し、鉄軌道を含む様々な交通機関の運賃の支払いを一括で行い、自由に乗り降りできる新たなサービス（例：サブスクリプションサービス等）の創出等の可能性について検討・研究するなど、関係者間で連携・協調して移動・乗継ぎの円滑化を目指す。

## (4) サービスを支える担い手の確保・育成

- 女性や若者をはじめ多様な人材の活躍を推進するため、地域交通の担い手のウェルビーイングの向上につながる働きやすい職場環境の整備、その他担い手の確保・育成・定着に向けたノウハウの習得の推進等に取り組む。
- また、地域交通の担い手のウェルビーイングの向上につながるデジタル技術等を活用した業務の効率化・負担軽減など、地域交通の担い手が長く働き続けられる職場環境の整備の促進等に取り組む。
- 担い手確保やカーボンニュートラルの実現等に向けた対応に当たっては、利便性の確保・向上を図りつつ、地域の実情を踏まえ、DX・GXの導入・推進を図る。

## (5) 教育・子育て・福祉等を支える鉄軌道サービス等の確保

- 通学定期券や高齢者向け切符等の運賃割引に対する自治体の取組事例を県内市町村に共有するなど、前向きな取組みの展開等に向けて取り組む。
- 教育・子育てを支える県内の通学定期券の料金差について、地域の実情も踏まえながら今後のあり方について検討する。



1. 地域の活力・魅力向上のための「投資」
2. まちづくりと連携した駅の機能強化に対する投資

## (1) 駅を中心としたまちづくりや駅の交通結節機能の強化

- 市町村が策定するまちづくり計画（立地適正化計画等）に地域の拠点として位置付けられた駅や改札口の整備、パークアンドライド駐車場・駐輪場の整備による駅へのアクセスの改善等、駅を中心としたまちづくりや交通結節機能の強化のための地域の取組みを推進する。
- 駅や公共施設等において、最寄りのバスや鉄道等の運行情報を案内するデジタルサイネージを設置するなど、地域による地域交通サービスを中心としたまちづくりの取組みを推進する。

1. 地域の活力・魅力向上のための「投資」
2. まちづくりと連携した駅の機能強化に対する投資

## (2) 市町村のまちづくりの拠点となる駅の空間を活用した地域拠点機能の強化

- 市町村が策定するまちづくり計画（立地適正化計画等）に地域の拠点として位置付けられた駅を中心に、生活・行政関連等のサービス提供など、地域の生活拠点等としての地域による駅空間の活用を推進する。
- 地域の景観向上や愛着醸成につながる駅施設等のデザイン性の向上・イメージアップなど、自治体や地域住民等によるまちづくりへの駅の積極的な活用を推進する。

## (3) 駅施設のバリアフリー化

- 市町村が策定するまちづくり計画に基づく地域の拠点として位置付けられた駅へのエレベーターの設置など、まちづくりと連携して誰もが利用しやすい駅的环境整備を図る。



## （1）新たなサービスの立上げなど地域主体の取組みの推進

- 地域住民や地元企業・店舗・住民組織・NPO等がサービスの支え手にもなる、交通空白地の解消等を目指す地域主体の新たなモビリティサービスの立上げを推進する。
- その際、路線バス等への乗継ぎや一体的な利用促進、交通事業者と協力した運行等、タクシーやバスなどの地域交通サービスとの両立等により、地域の交通ネットワーク全体として持続性や利便性等の確保を図る。
- バスやタクシー、実証期間終了以降の新たなモビリティサービスの持続性の確保を図るため、国の支援制度等を積極的に活用するとともに、免許返納促進や通学・通院の足の確保など地域の生活課題の解決に地域にかかわる交通資源（人材・車両等）を積極的に活用し、地域として利用促進・活性化に取り組む。
- 新型コロナウイルス感染症の流行等のように、地域交通サービスが突発的に大きな影響を受けた際、県民生活への影響を最小限に抑えるため、エッセンシャルサービスである地域交通サービス（鉄軌道、バス、タクシー等）の運行の確保を、国の支援制度等を活用しつつ関係者でともに支える。

## （2）サービスを支える担い手の確保・育成等

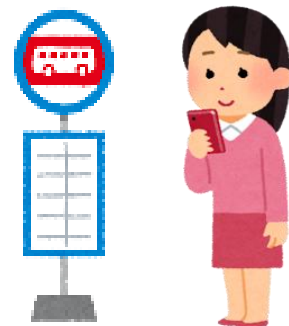
- 女性や若者をはじめ多様な人材の活躍を推進するため、地域交通の担い手のウェルビーイングの向上につながる働きやすい職場環境の整備、資格取得、その他担い手の確保・育成・定着に向けたノウハウの習得の推進等に取り組む。
- また、地域交通の担い手のウェルビーイングの向上につながるデジタル技術等を活用した業務の効率化・負担軽減など、地域交通の担い手が長く働き続けられる職場環境の整備の促進等に取り組む。
- 担い手確保やカーボンニュートラルの実現等に向けた対応に当たっては、利便性の確保・向上を図りつつ、地域の実情を踏まえ、DX・GXの導入・推進を図る。

## (1) ネットワーク内のサービス等の連携（MaaSの充実等）

- 地域住民や地元店舗等との連携により、地域の魅力発見・創造につながる新たな企画乗車券・クーポンの企画立案・作成や、地域ぐるみのプロモーションなど、MaaSアプリの普及に向けた取組みの強化を図る。
- 活発な移動・交流の創出に向けて、日常的に利用したくなる新たなMaaSアプリ等の機能・サービス等について関係者で連携・協働して検討・研究する。
- ネットワーク内の地域交通サービスの利便性向上や業務の効率化に向けて、交通事業者間で連携・協働を図る。

## (2) とやまロケーションシステムの充実・利活用

- 各バス停や駅に対応したQRコードを作成し、自宅や沿線店舗等で印刷・掲示できるようにするなど、とやまロケーションシステムの使いやすさの向上に取り組み、リアルタイムの運行情報に、誰もがより簡単にアクセスできる環境を整備する。



- とやまロケーションシステムで蓄積された運行情報のデータ等をもとに、路線バスの遅延状況等を解析し、遅延低減のためのダイヤの見直しを検討するなど、とやまロケーションシステムのデータを地域交通サービスの改善に活用する。

### (3) 地域交通に関するデータ連携基盤の構築

- 各交通機関が保有するデータや、とやまロケーションシステム等の各種データを連携させることで、地域交通の動向を把握できるデータ連携基盤を構築するなど、計画に基づく取組みの進捗・効果等についてのモニタリング体制を整備する。
- データ連携基盤やその活用ノウハウ等を関係者間で共有・オープン化し、各地域におけるサービスの改善に向けたデータ分析・検討や、関係者間で連携・協働したルートやダイヤ等の見直しを促す。



### (1) 地域交通を中心としたライフスタイルへの転換

- 地域交通を中心としたライフスタイルへの自発的な転換を促すため、地域交通を使いたくなる多面的な効果（経済面、健康面、環境面等）についての見える化・普及啓発に、関係者間で連携して取り組む。
- ノーマイカー運動など地域交通を日常的に使うきっかけをつくる利用促進の取組みに関係者間で連携して取り組む。
- 運転免許証返納後の生活について不安を抱かず、スムーズに地域交通を中心としたライフスタイルに転換できるよう、地域内のモビリティサービスの利用方法・メリット等について免許の更新時期の機を捉えて周知を図るなど、免許返納がしやすい環境整備に関係者間で連携して取り組む。
- 通勤通学時間帯における利用の分散のため、時差出勤制度等を導入するなど、混雑緩和や快適な車内空間づくりに関係者間で連携して取り組む。

# 1. 地域の活力・魅力向上のための「参画」

## 2. 支え手・担い手としての参画

### (1) 地域交通の支え手としての積極的な参画

- **交通空白地の解消等を目指し、地域住民や沿線企業・店舗・住民組織・NPO等がサービスの支え手にもなる地域主体の新たなモビリティサービスの立上げを推進する。**
- **出前講座の開催等を通じ、地域の当事者である県民との対話を図り、地域交通サービスの「公共サービス」としての位置づけ、投資・参画の意義等について県民と共有し、参画意識の醸成を図る。**
- **市町村や交通事業者等と、地域住民の参画の意識や、「地域交通ネットワークの目指すべき姿」に基づく地域内のモビリティサービスの確保等についてのポイント、事業者協力型自家用有償旅客運送など新たなモビリティサービスに関する最新制度の研究や先行事例の共有など、参画意識の醸成やノウハウの蓄積を図る。**
- **最寄りの駅やバス停の待合スペースとして活用するための店舗の開放、地域内のモビリティサービスへの協賛等、持続性・利便性の向上につながる沿線企業・店舗等による取組みを推進する。**
- **本県の地域交通サービスに対する県内外のサポーターの獲得を関係者間で連携して目指す。**

## (1) 駅を拠点としたまちづくり

- 駅を拠点とした施設の誘導・集約を進めるための市町村のまちづくり計画（立地適正化計画等）と連携した地域公共交通計画に基づく、教育・福祉・商工業等の視点を踏まえたまちづくりと一体となった地域交通サービスの確保・向上等について関係者一丸となった地域の取組みを推進する。
- 地域の当事者である市町村やその地域の住民等が自分事として地域交通サービスの確保・向上等について、まちづくりの観点から考えることを促すため、自治体・県民の投資・参画の意義など、本計画の趣旨・内容を関係者と共有し、機運の醸成を図る。



## (2) 拠点駅の駅空間等を活用した事業活動・社会活動

- 市町村のまちづくり計画（立地適正化計画等）に地域の拠点として位置付けられた駅空間や駅前空間におけるにぎわいの創出に向けた、市町村や沿線の地域住民・店舗等、地域の関係者が主体となった取組みを推進する。

## (3) 地域の魅力向上につながる駅設備・車両のデザイン性向上

- 地域の景観の向上やPRにつながる車両のデザイン性の向上・イメージアップの取組みなど、自治体や地域住民等による地域の観光資源やアニメ・マンガ等を活用した沿線まちづくりにおける鉄軌道等の積極的な活用を推進する。
- 愛着醸成に向けた地域住民等と連携して行う駅施設・車両ラッピングのデザインなど、地域住民等が参画する沿線まちづくりを推進する。

## (1) 各文化・商業施設や観光地等における地域交通の運行情報等の案内

- 駅や公共施設等において、最寄りのバスや鉄道等の運行情報を案内するデジタルサイネージを設置するなど、地域交通サービスを中心としたまちづくりに向けた地域の取組みを推進する。
- 駅やバス停に関する運行情報を、最寄りの店舗や自宅等でもデジタルサイネージやQRコードで掲示・案内するなど、地域住民・店舗等、地域の関係者による地域交通サービスにアクセスしやすい環境づくりを推進する。



## (2) 沿線地域の関係者と連携したMaaSアプリでの新たなデジタル乗車券の企画・作成

- 地域住民や地元店舗等との連携により、地域の魅力発見・創造につながる新たな企画乗車券・クーポンの企画立案・作成など、MaaSを通じた地域の関係者の参画を進める。

## (3) 各地域のイベントと連携した地域交通の誘客や観光資源としての活用

- バラエティに富んだ観光列車・イベント列車等の導入・運行、サイクルトレインの運行など、北陸三県や三大都市圏等、国内外からの観光客の誘客や地域観光の高付加価値化に地域交通を積極的に活用する。
- 県内外からの来場者の多いイベント等において、地域交通への誘客やMaaSアプリ等の利用普及を図るなど、イベント等を通じた利用促進のため、関係者間で連携を図る。

## (4) 地域交通サービスによる観光客の移動環境の整備

- わかりやすい路線情報やきっぷ情報等の案内、新幹線駅等からのアクセスの確保、クレジットカード決済等への対応の研究など、国内外からの観光客にとっても利便性の高い地域交通サービスを目指す。
- 観光施設等における運行情報の案内、最寄りの駅やバス停・タクシー乗り場への誘導、観光施設等へのアクセスにおける地域交通サービスの活用の積極的なPR等、地域交通サービスを使った国内外からの観光客の移動環境の整備や利用促進に、観光地側も積極的・主体的に取り組む。
- 地域住民や地元店舗等との連携により、地域の魅力発見・創造につながる新たな企画乗車券・クーポンの企画立案・作成など、MaaSを通じた地域の関係者の参画を進める。

## (5) その他、他分野・他業種と地域交通サービスの連携の検討

- 生活利便施設等への移動・送迎における地域交通サービスの活用、各種施設の送迎サービスの地域交通サービスとしての活用、地域交通サービスと一体となったサービス・特典の提供など、各分野の関係者による地域交通サービスとの連携の積極的な検討を促す。

